

# 株式会社オルター・トレード・ジャパン



2010 年度年次報告

## 〔 2010 年度 事業概要報告 〕

第 22 期 (2009 年 4 月～2010 年 3 月) は、決算処理前で前年度を大幅に下回る 3,574 万円の経常利益という結果でした。今年度は円高による約 1,125 万円の差益が含まれています。この差益を差し引くと 2,449 万円が実際の事業利益であり、急激な事業環境の変化の中で利益構造確立に向けた取り組みが必要とされてきております。

一昨年発生 of エルニーニョの影響を受けたことで上期の供給数量の影響を受けたバナナは、国内の受注数量の低迷と重なったことで販売量の減少が顕著になりました。値上げとなったエビは低迷する水産物の供給状況の中で同じく販売量の減少となりました。自然状況の影響を受けている側面がある一方で、弊社の二本柱であるバナナとエビの販売面での課題が更に浮き彫りになった年でした。

産地コスト削減の努力は引き続き行われていましたが、まだ価格面では市場価格との乖離を埋めるまでに至らず、全般的に低迷する消費動向の中で、販売量の維持をすることが難しい状況となりました。最低賃金や光熱費等の値上げなどに見られる消費者物価の上昇によるコスト高を見据えた更なる事業改善が必要となっています。

### 20 年から生まれる次の 10 年

「民衆交易」という新しい事業のしくみが生まれて 20 年が過ぎました。流通される様々な産品による多様な人々のつながり、つながりはフィリピン・ネグロスからはじまり、インドネシア、東ティモール、パレスチナへと拡大しています。2009 年に設立された「互恵のためのアジア民衆基金 (APF)」を通じて、これからもネットワークが拡大するとともに、相互協働を通じて、アジア地域の市民・民衆による事業の取り組みは深化されていくでしょう。

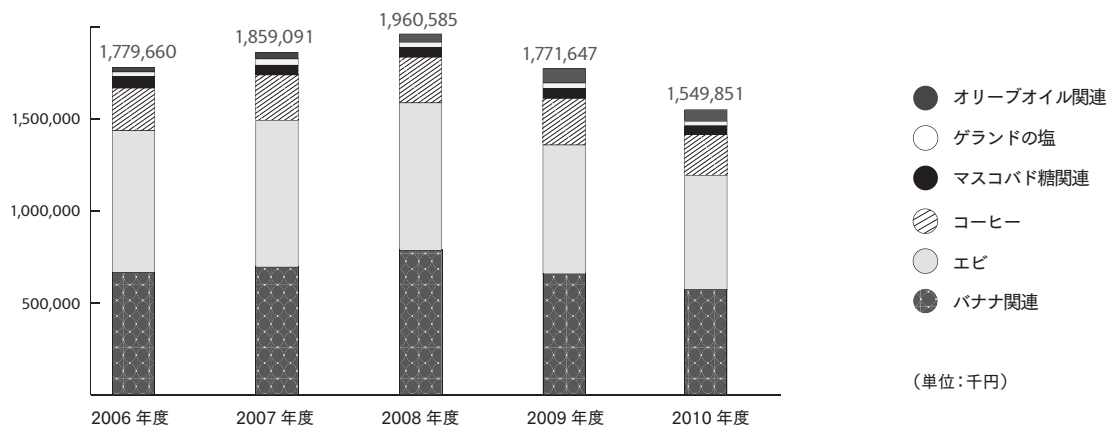
ATJ の事業というメディア (媒介) を通じて、フィリピン、インドネシア、そして東ティモールでは、民衆交易パートナーによる事業の取り組みが進められています。日本の生協・団体との連帯から始まった「民衆交易 (英語では People to People trade)」は、いま地域社会と ATJ を含む様々なステイクホルダーとの間で、地域化していくプロセスにあります。ATJ がこれからの 10 年で果たす役割は、アジアの市民・民衆による民衆交易の姿を通して原則を確認し互いを尊重し、新たな協働関係を見出していく点にある、と考えております。

2010 年度より開始されたカカオ・パームオイルの国際産直の実現に向けた取り組みは、11 年度いよいよ本格化します。インドネシア・パプアではカカオの出荷の準備、マレーシアでは小規模のコミュニティーパームオイル製造の調査が進められています。新たな株主団体による共同の取り組みとして位置付け「カカオ・パームオイル協議会」を通じて、実現を目指していきます。

最後になりますが、3 月に発生した東日本大震災により無くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。ATJ は、APLA とともに "Beyond Borders" という特別サイトを立ち上げ、今回の震災や原発事故を始めとする様々な情報の発信や交換をするとともに、海外のパートナーから寄せられるも連帯の声や支援を日本の人々に届ける取り組みを始めました。フィリピンではバナナ生産者からの支援バナナの取組などが実現し、被災地の方々に届けることが出来ました。一連の取り組みを今後も継続することで、ATJ はアジア地域における「脱原発社会の実現」を目指し、自立した地域経済と市民 / 民衆相互の協働ネットワークを確立していきたいと願っています。

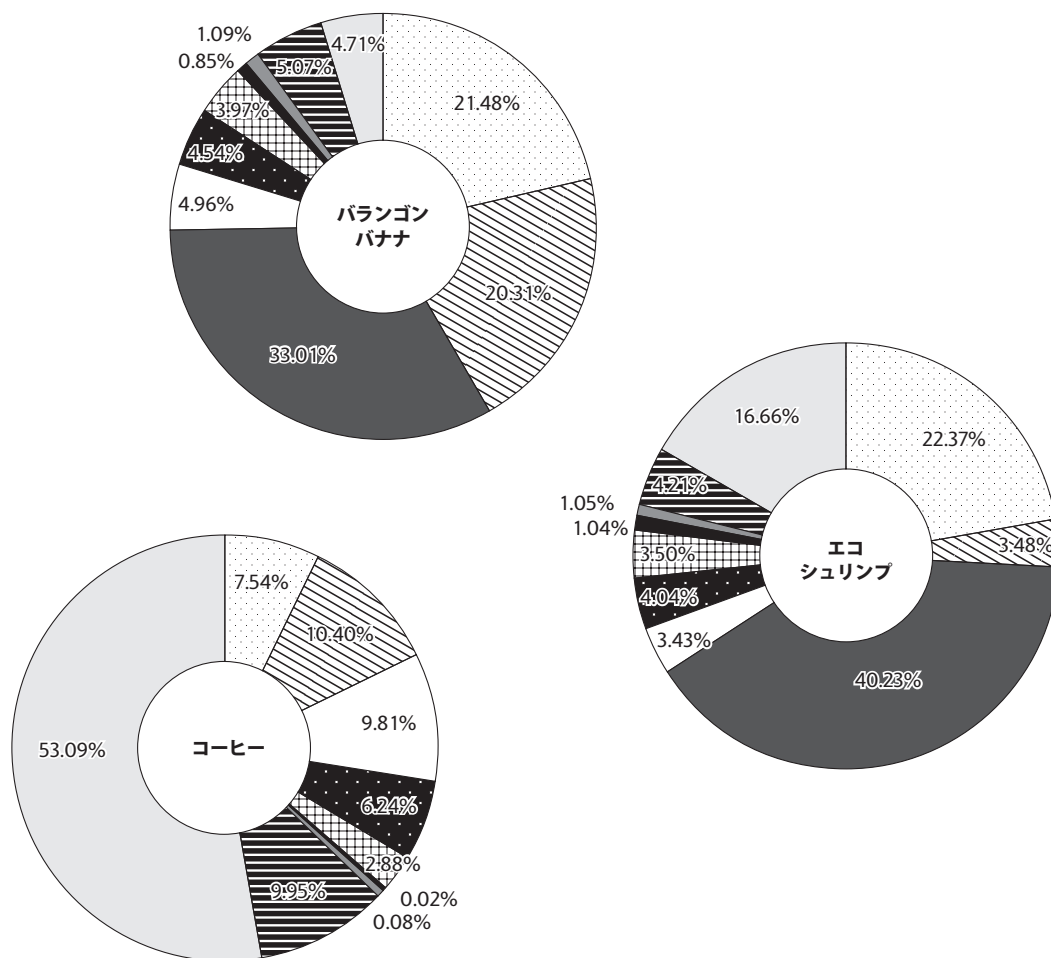
# [ 2010 年度 営業報告 ]

## 1. 事業報告 ———— 主要な事業の売上高



## 2. 主要取引先の商品供給量

- グリーンコープ連合
- ◐ パルシステム連合会
- 生活クラブ連合会
- らでいっしょぼーや
- 生活クラブ関西
- ⊕ 生協連合会きらり
- あいコープみやぎ
- 新潟県総合生協
- 大地
- その他



## 2010年ハイライト★ エビ加工労働者の顔が見えてきた

エコシュリンプは養殖池から集荷場、加工場を経て、実に多くの人の手から手へ渡って食卓に届きます。しかし、「顔の見える関係」と言っているものの、生産現場として養殖池やそこで働く生産者に比べて、必要不可欠な冷凍加工のプロセスを担っている労働者の実態は、なかなか見えてきませんでした。

そこで特定非営利法人 APLA では、2009年7~8月の1ヶ月間、ATINA 自社工場で働く労働者が何を考え、どのような生活をしているのか調査を実施することにしました。2人の研究者、間瀬朋子さんとハルン・スアイビーさんが、工員さんの仕事・生活に完全密着した形で調査を行い、その調査を『エビ加工労働者という生き方～エコシュリンプの加工現場から～』（ATJあふらブックレット①）としてまとめました。

2011年2月、このブックレットの発刊に合わせて、ATINA より労働者の代表を日本に招き、シンポジウムの開催や消費者との交流を各地で行いました。

来日したのは、30人の応募者の中から選ばれたラハユ・ニングシ（選別セクション）、ヌル・リスマロ（選別セクション班長）、そしてワワン・ハリー・ヌグロホ（製造スーパーバイザー）の3名です。

2月19日、ATJ/APLA でシンポジウム「エビ加工労働者とわたしたち ～エビから問い直す日本の食事情～」を共催しました。60名ほどが参加したシンポジウムには、村井吉敬さん（『エビと日本人』『エビと日本人II』著者）の基調講演、間瀬さんの調査報告の後、3名も加わってパネルディスカッションが行われました。



ラハユ・ニングシ、ヌル・リスマロ、ワワン・ヌグロホ（左から）

間瀬さんからは、「エコシュリンプはきちんと作られ美味しい」という自負が労働者の仕事に対する満足につながっているのではないかと、「消費者との顔の見える関係」が単なる「疎外労働」に労働者が陥ることを防いでいる、との報告がありました。

「寒い工場で、立ち通しで殻むきなどの同じ作業を続けるのは『疎外労働』ではないのか」という村井さんの質問に対しても「すべての加工作業を担えるよう求められるので、全体の流れを理解した上で自分の仕事に取り組んでいる。疎外労働とは感じない」、「消費者が頻繁に工場を訪問してくれることが励みになる」との回答が3名からありました。

3人はグリーンコープ連合（2月21日）、生活クラブ栃木（23日）、生活クラブさがみ（25日）でも組合員と交流を深めました。

調査、報告書の発刊、そして労働者代表の来日、消費者との交流を通じて、エコシュリンプを通じて加工労働者と消費者の距離が確実に近くなったことを実感できました。



物流センター、デポー訪問で日本での物流の流れを確認。



組合員さんとの交流。日本文化にも感銘を受けたようでした。

# バランゴンバナナ

生産国：フィリピン  
出荷団体：オルター・トレード社 (ATC)

## 営業実績

バナナダイエットブームの影響で秋から春先の販売が伸びた2008年度をピークに、09年度、10年度と連続して販売量が減少しました。景気低迷や猛暑による購買意欲の減退、また産地の収量不足のため

	金額(千円)	輸入量(トン)
第20期	785,192	2,288
第21期	657,482	2,108
第22期	572,245	1,911

積極的な販売促進を行なえなかったことが販売量の減少につながりました。11年度は、バランゴン生産者と日本の消費者がお互いの取組み・活動をより理解できるような仕組みを作ることで、販売促進につなげていきたいと考えています。

## 産地状況

2009年8月、10月の台風被害、その後に発生したエルニーニョに伴う降雨量不足により10年9月まで収量が慢性的に落ち込みました。さらに11年1月以降はラニーニャによる多雨のため11年4月まで収量が減少しました。特にネグロスをはじめとしたピサヤ地方での収量減少が大きく、その分、気候が比較的安定していたミンダナオ島からの出荷で補う形になりました。また、異物混入が発生したため、フィリピン国内における物流工程の全面的な点検をATC、ATJ共同で行ないました。

## 生消交流 ・地域自立

8回目となる生活クラブ関西事業部主催のネグロス交流ツアーに3名の組合員が参加して6月から7月にかけて行なわれました。バナナ産地では生協活動の一環として石けん運動の紹介も行い、サトウキビ生産者とも交流しました。

10月にはATC品質管理担当者のアーウィン・ソラノ氏が来日し、日本国内の作業・物流状況を視察しました。また生活クラブ東京の協力を得て配送にも同行し、配送センター職員、配送職員、玄関先での組合員との交流を通じて臨場感のある体験ができました。



配送に同行するアーウィン

9月、バコロドにてATJ、ATC、フィリピン各島のバランゴンバナナ出荷団体が参加してバランゴン会議が開催されました。バランゴン事業の現状と課題が確認され、地域の小規模生産者たちが、今後さらに自立、地産地消を実現していけるように、ATCは出荷団体と連携して国内物流事業を推進していくという事業の方向性が確認されました。

# エコシュリンプ

生産国：インドネシア  
出荷団体：オルタートレード・インドネシア社(ATINA)

## 営業実績

2010年度の販売実績は08年度から2年連続で前年対比80%台の推移と厳しい結果になりました。セールによる訴求、株主団体でのカタログ特集、利用し易い少量パックの導入などにより利用促進に努めてきましたが、一般的な世帯あたりの水産物やエビの消費量が下落している中、エコシュ

	金額(千円)	輸入量(トン)
第20期	801,452	313
第21期	700,540	341
第22期	620,931	313

リンプにおいても同様の厳しい傾向が続いています。

日本での販売数量の減少は、エコシュリンプを製造する現地法人オルタートレード・インドネシア社(ATINA)での製造・輸出数量、ひいてはエビ生産者の販売数量の低下につながり、事業の継続性に大きく影響してまいります。10年度は、産地との連携の下で、より求め易い価格を実現するための取り組みを開始致しました。また、取り組み開始より20年を経たエコシュリンプ事業の意義を改めて見直すと共に、その意義を消費者に伝え利用につなげていくためのより良い方法を、株主団体とも連携しながら進めて参ります。

産地状況

2010年のエビの生育・収穫状況については、降雨の影響が多少は見られるものの、概ね安定的でした。そのため、在庫についても安定的に確保できています。しかし、10年は通年で雨季のように雨が降る気候が続いたため、通常乾季の9～10月頃に行われる天日干し作業ができなかった養殖池が多く、11年のエビの生育状況や収穫量に影響を与えるおそれがあります。

なお、現在ATINA社が賃貸している工場の契約期限が近づいてきたことを踏まえ、12年の稼働を目指し、自社工場の設立に向けて準備が進められています。

生産性向上を  
めざして

ATINA社の位置する東ジャワ州シドアルジョ周辺の養殖池では、エビの生存率が低迷していることが生産者の大きな懸念となっています。しかしながら、生産者にとって新しい生産方法を試したり、導入することは大きなリスクを伴います。そこでATINA社では使われなくなった養殖池を借りて、生産者有志と共同でエビ生育に関する実験を開始しました。最初は5%未満という極めて低い生存率が1年間の実践で30%以上に上昇し、丁寧に土の手入れを行い効果的に水草を発生させることが重要であることがわかってきています。



実験池での稚エビ放流

並行して、生存率の高い良質の稚エビ確保を目指し、抗生物質を使わない稚エビの育成も進めています。2010年上半は稚エビの生存率が低いことが課題でしたが、親エビの受入管理を厳しくするようにしたことで25%以上の水準に向上しました。ただ、エコシュリンプ原料全体に占める割合は5%程度と低く、今後は利用の拡大が大きな課題となっています。

# コーヒー

生産国：東ティモール、ラオス、ペルー、メキシコ  
ドミニカ、タンザニア、ルワンダ、エクアドル

出荷団体：オルタートレード・ティモール社(ATT)、ジャイコーヒー生産者  
組合(JCFC)、カベコーヒー、第3世界情報ネットワーク(TWIN)

営業実績

2010年度の販売は、昨年対比92.42%と低調でした。製品販売では、生協、団体での受注量の減少があり、生豆販売においても、一般ロースターからの注文が減少しました。次年度は、10年度に輸入した高価格

	金額(千円)	輸入量(トン)
第20期	248,423	191
第21期	252,417	271
第22期	220,841	249

の生豆を販売していくため、製品販売、生豆販売共に、厳しい状況が予測されますが、広告宣伝の打ち出し方、量目、味などの変更、新たな製品の開発などにより、魅力的で買いやすい商品販売を進めていきます。

産地状況

2010年1月に発生した大地震の影響によりハイチのコーヒー生産者協同組合レコカルノ(RECOCARNO)から出荷ができない状況が続いておりますが、出荷の見通しはまだ

立っておりません。その代替品として、隣国ドミニカ共和国の生産者協同組合(FEDECARES)より1コンテナ輸入いたしました。09年度には産地側の事情により十分な入荷ができていなかったナチュラルッサ(エクアドル)は、価格は大幅に上がったものの、4コンテナを輸入することができました。

アジアの生産者との協働

東ティモール、エルメラ県では、コーヒーがどのように日本に届けられ、飲まれているかを生産者に知ってもらうために、『東ティモールコーヒーが日本の消費者に届くまで』と題したプレゼンテーションを収穫シーズン前に生産者に実施しました。生産者にとっては、自分たちがコーヒーを出荷した後に様々な人の手がかけて飲まれていることが初めてわかり、とても興味を持ってもらうことができました。また、土壌や木の手入れ、チェリーの選別基準徹底、加工技術指導などの生産技術向上にも取り組むと同時に、生産者がコーヒーで得た現金収入を貯金し計画的に活用することを目指した取り組みも行なっています。



生産者に対して日本市場を説明(東ティモール)

ラオスでは、ジャイコーヒー生産者協同組合(JCFC)とのパートナーシップのもと、加工設備や倉庫建設の支援を経て、17トンを入力しました。多くのコーヒー生産者は収穫期が始まる前に生活費が底をつき仲買人に高利子の借金をせざるを得ません。こうした状況の改善を目的として生産者への低利子融資を行なうATJ基金の取り組みを始めました。また、JCFCのコーヒー産地では香りはよいものの手間がかかる希少なティピカ種が栽培されていますが、病気に強く収量の多いハイブリッドのカティモール種に切り替えられたり、カティモール種の豆に混ぜられたりすることが増えているため、ATJはJCFCに対してティピカ種の保護を奨励しています。2011年度にはティピカ種の苗木資金融資などを行ないながら、36トン(2コンテナ)の輸入を目指します。

# マスコバド糖

生産国：フィリピン  
出荷団体：オルタートレード社(ATC)

営業実績

取引団体では定番として定期的に販売企画はあるものの、販促キャンペーンが少なく売上げが伸び悩んだ一方、卸・店舗の売上げは好調でした。

	金額(千円)	輸入量(トン)
第20期	50,100	119
第21期	54,074	158
第22期	47,883	114

産地状況

ブラジルやオーストラリアなど他国のサトウキビ栽培が大雨や洪水の被害を受ける中、フィリピンではサトウキビ成長期にエルニーニョの影響により降雨量が減少したため、糖度の高い良質のサトウキビが収穫できました。

年度初めに原料糖及び500g製品で量目不足が発生しました。製糖工場では新たにデジタル秤に切り替えて、すべての作業への目配り、定期的な点検の重要性を再確認しました。

高まる食料自給

17ある生産者組合では農地の60%程度でサトウキビを栽培していますが、自給用の米、野菜、トウモロコシ、養豚や養鶏など作物多様化を進め、食料の3分の1から半分程度を自給できるようになっています。



養鶏プロジェクト(ダム農園)

# オリーブオイル

生産国：パレスチナ

出荷団体：パレスチナ農業復興委員会 (PARC)、  
パレスチナ農業開発センター (UAWC)

## 営業実績

2010年度のオリーブオイル販売総量は28トン、09年までの上昇傾向から一転して厳しい結果となりました。裏年と天候不順が重なったことにより09年産はエキストラバージンオイルが十分に確保できず、

	金額 (千円)	輸入量 (トン)
第20期	44,961	36
第21期	77,180	22
第22期	64,154	28

PARCのオイルはエキストラバージンオイルとバージンオイルを並行して販売しました。「エキストラバージン」でないことによるイメージの低下や割高感、他製品との競合などが、販売数量減少の主な要因と考えられます。

オリーブオイル石けんについては、新しく(株)大地を守る会での取り扱いが始まりました。しかしながら、既存販売先で予想を大きく下回る数量だった結果、合計では19,771個に落ち込みました。

オリーブオイル、石けんともに、この状況を好転させるためにも、産地との連帯の仕方を改めて見直すことで、パレスチナのオリーブ生産者の声を直接届けられるような「顔の見える」仕組みを打ち出していきたいと考えています。

## 産地状況

表年であった2010年は、降雨量が少ない状態が続きました。一時は収穫量に大きな影響が出ることも懸念されましたが、最終的にはほぼ表年としては平年並みとなり、予定輸入量分のエキストラバージンオリーブオイルが確保できました。



代々引き継がれたオリーブと土地を守る家族生産者

## 侵攻後の ガザ

2008年末から3週間続いたイスラエル軍によるガザ侵攻により、広大な農地や農業関連施設が破壊されました。その後もイスラエル政府による境界封鎖のため、食料供給はまだまだ不十分で70%以上の住民が食料支援に頼らざるを得ない状況が続いています。PARCはガザ地区の生産者の作物や食品加工品を購入し、貧しい都市住民に渡す「フードバスケット」を継続し、さらに都市の女性が家庭菜園を作り、食料自給につなげる支援もしています。

# ゲランドの塩

生産国：フランス

出荷団体：サリーヌ・ド・ゲランド社

## 営業実績

2010年度の販売は、数量が30.5トンで、金額は昨対比80%でした。店舗・卸向けの販売は予算を大きく上回りましたが、取扱い主要各団体では受注数が伸びず予算が達成できませんでした。11年度は、円高の影響により値下げとなりますため、商品の見せ方の工夫などを通じて積極的に販売促進していきます。

	金額 (千円)	輸入量 (トン)
第20期	30,457	29
第21期	29,954	40
第22期	23,797	35



## 産地状況

フランス・ブルターニュ地方のゲランドの塩。塩職人組合サリーヌ・ド・ゲランド社では、185人の生産者が年間10,000トンの塩を製造しています。工場には47人のワーカーが働いています。ゲランドの塩職人たちは、9世紀以来1000年以上にわたって続いている伝統的な方法で、ミネラルを多く含む良質な塩を丁寧につくりあげています。

# 広報室

2010年度、学習会は49回(大学・高校生対象3回含む)実施し、参加人数は計1,265人でした。回数は前年並みでしたが、参加人数は200名以上増加しました。研修を通じて経験年数の少ない社員も講師を務められるようになりましたが、全体的に商品説明にとどまるきらいもあり、民衆交易事業の意義を伝えられるよう内容を充実することが課題となっています。

生産者・消費者交流企画としては、ネグロス(バナナ及びマスコバド糖産地)に2生協、インドネシア(エコシュリンブ産地)に2生協、計16名が産地を訪問しました。他方、ATC職員1名、ATINA加工場労働者3名が来日、生協組合員との交流を深めました。

民衆交易事業と地域自立運動の意義や現状を広く発信し、検証することを目的に『ATJあぶらブックレット』を刊行、11年2月に第1弾として『エビ加工労働者という生き方』を発刊しました。また、11年3月、デジタルメディア担当として印鑰智哉氏を雇用し、11年度からインターネットを活用した情報発信や、生産者と消費者を双方向につなぐ仕組みを構築していく予定です。

3.11大震災後、海外協力団体から多数の応援メッセージや義援金が寄せられました。バランゴンバナナ生産者が無償提供してくれた3トンのバナナも生協のご協力を得て被災者に届けられました(11年5月)。ATJは特別サイト "Beyond Borders - Consolidate your support for Japan" を立ち上げ、国内外の被災者支援活動、脱原発に関連する情報を発信しています。



## [ ATJ 中期事業計画（第 23 期～第 25 期） ]

厳しい事業環境の中で落ち込む消費・購入量が減少している一方、生協・団体の世代交代と若年層組合員・会員の増加の中での ATJ の立場の変化、競合類似事業・商品の台頭と消費者意識の変化（フェアトレードや環境への配慮に対する意識など）、などの取り巻く環境の変化に対応しながら、23 期から 25 期の三ヵ年で ATJ は、事業のあり方を見据えて対応していく必要があります。

事業面では、「明確な商品供給」、「幅広い情報発信」、「多様な交流企画」という 3 つの柱を明確にして、それぞれの点における目標と課題を定めて取り組むと共に、3 つの取り組みを一体化させることを通じて、民衆交易の意義と必要性を進めていきます。

産地の天候・生産状況に規定されることは前提としつつ、ATJ は輸入・物流・品質管理といった事業の根幹となる業務を滞りなく行い、細やかな企画対応でかつ継続的（予定通り）に組合員・会員にお届けすることが求められている！

同時に、商品供給拡大を目指した企画提案と必要とされる様々な情報提供し、産地・生産者の取り組みの現在をもっとリアルに、そして身近に伝え、産地生産者・パートナーと取り組みや活動などを共有し参加できる場作りなどを国内産地で実現することを通じて、「モノを通じてコトを動かす」という ATJ 事業の基本を徹底することが不可欠である！

そして、20 年間で構築した各産地のパートナー・生産者との関係を深化・発展させ民衆交易事業の実をさらに進めることが、これからの民衆交易事業の継続の必要性和意義につながるものとする！

オルタートレード／民衆交易の原点を見据えつつ、現在の社会経済環境における意味と役割を改めて確認するとともに、確立された民衆交易産地・生産者との関係の評価と課題の明確化、生産や供給という事業に直接的に関係する体制の強化・改善を、産地パートナーとともに進めていきます。

バランゴンバナナやエコシュリンプを通じてフィリピンのオルター・トレード社（ATC）、オルター・トレード・インドネシア社（ATINA）は事業基盤を固めることができました。この事業収益を基本にしてパートナーは様々な社会開発や活動を行ってきています。

一方で、目標の達成度合いや活動の着手度合いは、地域によって異なっています。今後 ATC や ATINA が主体となって現状の総括を地域・生産者とともに行った上で、必要な社会活動が実現できるような体制作りならびにネットワークの活用を通じてより地域に根付いた事業体となるよう、ATJ は現行事業の発展に協力していきます。

民衆交易の取り組みとして始まった東ティモールにおいては、「生産者や地域の人々が自立にむけて意識を変え、暮らしを変えるために生活基盤の多様化とコーヒーに依存をしない暮らし作りを実現させること」を目標に、基盤となる事業の安定化と社会活動の多様化を目指していく。ラオスでは貴重なティピカ種のコーヒーを生産するコーヒー生産者たちをまとめる生産者協同組合との交易を確かなものとし、事業から得られる収益を基盤に、組合を通じた地域づくりと生産者の暮らしの改善を目指していく。

アジア民衆基金（APF）の本格的な活動開始とともに広がったネットワークを通じて、新たな事業への取り組みを進めて行きたい。新たな海外パートナーの地域・生産者との取り組みを、新たな商品の供給を通じて、支えそしてともに取り組んでいくことを実現したい。具体的にはインドネシアのパプア州で活動をする YPMD が進めるカカオ事業、マレーシアの NGO・パコス財団が先住民グループと予定しているコミュニティ・パームオイル事業の2つです。各パートナーから出荷されるカカオとパームオイルを通じた商品開発ならびに原料供給を通じて、新たな民衆交易事業の立上げを進めて行きたい。

以上の方針と考え方に沿って、ATJ は中期事業計画に取り組みます。



カカオ豆の実を割って品質を確認



プラヤン(筥)はエビの習性を利用した収穫法



パレスチナ人にとってオリーブはいのちの木



しっかり手入れされたバナナの圃場



丁寧な手摘むみがコーヒーの確かな品質につながる



サトウキビの収穫は重労働

## [ ATJ のあゆみ ]

1986年	2月	フィリピン・ネグロス島の飢饉に対する援助団体として「日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)」発足。
	6月	ネグロス島へ食料や衣料品の緊急援助開始。
	12月	ネグロス島に、民衆の物流会社オルター・トレード社 (ATC) が設立される。
1987年	3月	<b>マスコバド糖</b> JCNC 及び他 3 団体の共同企画として、ATC を通して「マスコバド糖」の輸入開始、民衆交易が始まる。
1988年	12月	バラゴンバナナの輸入を目指して、「オルター・トレード・ジャパン設立準備会」発足。
1989年	2月	<b>バラゴンバナナ</b> 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島よりバラゴンバナナのテスト輸入。
	9月	<b>バラゴンバナナ</b> バラゴンバナナの定期輸入開始、民衆交易が本格化する。
	10月	株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ) 設立。生協及び産直事業体を通して、バラゴンバナナの取り組みが本格化する。
	11月	<b>バラゴンバナナ</b> 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバラゴンバナナ産地に大被害。
1991年		<b>バラゴンバナナ</b> ネグロス島で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための「バナナ村自立開発 5 年計画」開始。
	7月	<b>バラゴンバナナ</b> ネグロス島のバナナ産地に、バラゴン生産者協会 (BGA) 発足。
1992年	4月	<b>エコシュリンプ</b> インドネシアより、粗放養殖エビ「エコシュリンプ」輸入開始。
1993年	8月	バナナの自立基金をもとに、循環のある農業・地域づくりを目指す「ネグロス民衆農業創造計画—PAP21」が JCNC 主導で開始。
	10月	<b>キムチ</b> 韓国の南順天農協より、自然農法で栽培された野菜を使った「南道キムチ」の輸入開始。
	12月	<b>コーヒー</b> エクアドルより、有機栽培コーヒー「ナチュラルエッサ」輸入開始。
1994年	3月	<b>バラゴンバナナ</b> ネグロス島のバナナ産地、BGA 地域で連作障害が深刻化する。
1996年	3月	<b>バラゴンバナナ</b> ネグロス島に、バナナ病害対策のひとつとして堆肥センター (カネシゲファーム) 設立。
	9月	<b>コーヒー</b> イギリスの TWIN (フェアトレード団体) との共同企画で、ペルー・メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー「みんなで作るコーヒー」シリーズの取り組みを開始。
2000年	4月	<b>エコシュリンプ</b> 有機認定プロジェクトへの取り組みを開始。
	7月	<b>エコシュリンプ</b> インドネシア・スラバヤ市に現地事務所開設。
	9月	<b>バラゴンバナナ</b> 「バラゴンバナナ・リニューアル計画」の開始。
2001年	5月	<b>コーヒー</b> TWIN との提携で、「みんなで作るコーヒー・ハイチ」の取り組みを開始。
2002年	3月	<b>ゲランドの塩</b> 「ゲランドの塩」の取り組みを開始。
	5月	<b>コーヒー</b> 「アジアコーヒーコレクション—東ティモール」の取り組みを開始。
	6月	<b>バラゴンバナナ</b> BRP の一環として、ミンダナオ島ツピ地域からバラゴンバナナの出荷を開始。
	7月	<b>エコシュリンプ</b> ドイツの認定団体ナチュラルドから有機認証を取得。
2003年	6月	<b>エコシュリンプ</b> インドネシアにオルター・トレード・インドネシア社 (ATINA) 設立。
2004年	8月	編集室パラグラフ設立。
	11月	<b>オリーブオイル</b> 「パレスチナのオリーブオイル」の取り組みを開始。
2005年	3月	<b>コーヒー</b> 「アジアコーヒーコレクション—ラオス」の取り組みを開始。
	5月	<b>エコシュリンプ</b> ATINA 工場での冷凍加工製造開始。
	5月	クォーターリーマガジン『at』創刊。
	6月	<b>エコシュリンプ</b> エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。
	10月	<b>バラゴンバナナ</b> バラゴンバナナ・オルタートレード社 (ATC) に対して、パルシステム公開確認会を実施。
2006年	3月	<b>バラゴンバナナ</b> ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバラゴンの出荷を開始。
2007年	6月	<b>コーヒー</b> 「アジアコーヒーコレクション—東ティモール」の取り組みを ATJ 独自でエルメラ地域で開始。
2008年	5月	<b>コーヒー</b> 東ティモールにオルター・トレード・ティモール社 (ATT) を立ち上げる。
	8月	<b>エコシュリンプ</b> エコシュリンプ・オルタートレードインドネシア (ATINA) に対して、パルシステム公開確認会を実施。
	11月	<b>コーヒー</b> TWIN との提携で、「みんなで作るコーヒー・ルワンダ」の取り組みを開始。
2009年	1月	<b>オリーブオイル</b> イスラエル軍ガザ侵攻による被災者に対して、パレスチナ産オリーブオイル出荷団体より支援要請。ATJ、生協団体、APLA が応える。
	9月	設立 20 周年記念イベント「出会う！つながる！力を出し合っって切り拓く未来」を開催。
	11月	<b>バラゴンバナナ</b> バラゴンバナナ・オルタートレード社 (ATC) に対して、第 2 回パルシステム公開確認会を実施。
2011年	2月	<b>エコシュリンプ</b> 『ATJ あぶらブックレット① エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせて ATINA 加工労働者 3 名が来日、生協組合員と交流。

